

図3.5 税収の使途

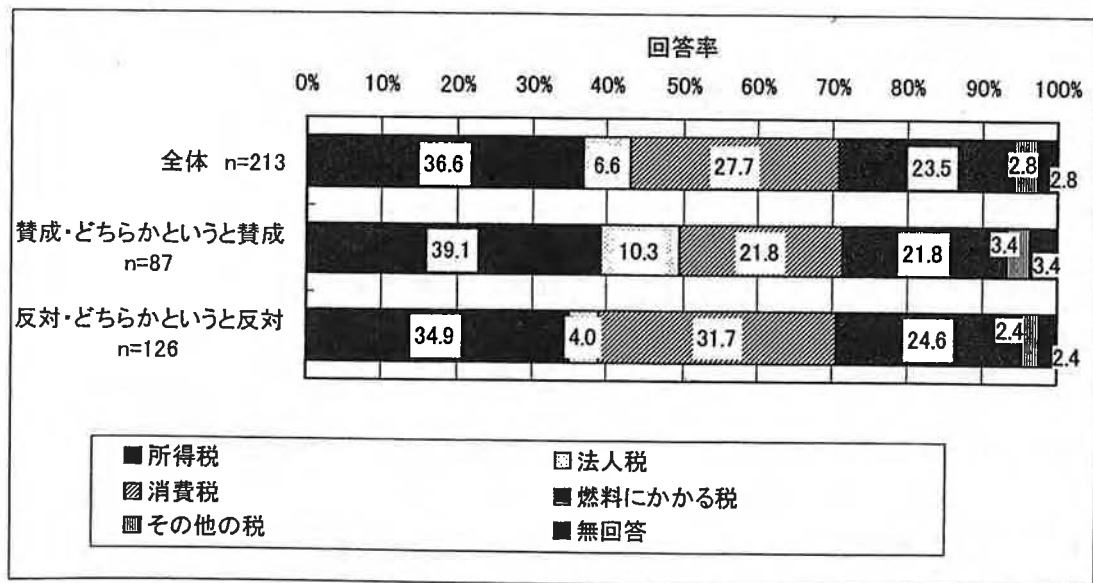


図3.6 税収の使途(減税を選択した場合の減税対象)

過去に行われた「経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査」(平成7年2月)及び「平成11年度環境モニター・アンケート」(平成11年11月)は、設問内容や調査対象の設定が今回の調査と若干異なっているため厳密な比較は困難であるが、導入賛成派の回答は今回の調査と概ね同様であった。導入反対派の回答については、これら過去の2調査において「環境保全の効果を高めるために、環境保全対策費用として活用するのがいい」が最多で、次いで「家計の負担増を軽くするための所得税減

税などの補填財源として活用するのがいい」が続いていたのに対し、今回の調査ではこれらの順位が逆転し、減税を求める回答が最多となっている。

今回の調査とほぼ同時期に行われた「共同通信社全国世論調査」（平成12年12月）では、税収の使途として具体的な温暖化対策の選択肢が挙げられているが、省エネ及び自然エネルギーの活用で80%近くを占めている。

表3.4 既存のアンケート調査結果(税収の使途)

		環境保全 対策費用 として活 用する	減税し、その補 填財源とする	使いみち は特定す べきでな い	使途にか かわらず 導入に反 対	わか らな い	無回 答	備 考 (実 施 時 期 等)
経済的手法に係る国民合意に関する基礎調査【問4-3】(注1)	全員	53.8%	20.8%	7.5%	/	18.0%	/	平成7年2月
	賛成派*1	66.6%	18.1%	7.9%		7.3%		
	反対派*2	44.4%	26.6%	8.0%		21.0%		
	わからない*3	39.8%	15.1%	5.6%		39.4%		
平成11年度環境モニター・アンケート(注2)	賛成派*4【問7】	64.8%	17.3%	8.1%	/	6.0%	6.7%	平成11年11月
	減税の対象 所得税 38.6% 消費税 26.1% 燃料税 19.6% 法人税 9.2% その他 4.6% 無回答 2.0%							
	反対派*5【問6】	29.4%	28.6%	/	25.6%	10.3%	6.1%	
	減税の対象 所得税 32.0% 消費税 34.7% 燃料税 18.7% 法人税 5.3% その他 4.0% 無回答 5.3%							

	省エネルギー 事業の推進	風力発電など 自然エネ ルギー 発電の振興	原子力発電 の推進	渋滞対策のた めの道路整備	その他	わか らな い・ 無回 答	備 考 (実 施 時 期 等)
共同通信社全国世論調査【問11】(注3)	41.6%	38.0%	3.7%	13.2%	1.4%	2.1%	平成12年12月

- *1 賛成派：環境税の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した人
 - *2 反対派：環境税の導入に「反対」または「どちらかという反対」と回答した人
 - *3 わからない：環境税の導入に「わからない」と回答した人
 - *4 賛成派：炭素税の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した人
 - *5 反対派：炭素税の導入に「反対」または「どちらかという反対」と回答した人
- 注1：「温暖化対策税」ではなく「環境税」全般についての考え方
 注2：調査対象は全国環境モニター
 注3：回答対象者は温暖化対策税を「導入すべきだと思う」と答えた人

質問 6 質問3で、1、2、3、4を選んだ方に質問します。温暖化対策税が導入された場合、質問3で、1、2を選んだ方*1は、税率はどの程度が妥当だと思いますか。また、質問3で、3、4を選んだ方*2は、税率次第で温暖化対策税導入に賛成できるとしたら、どの程度の税率までは支払っても良いと思いますか。あなたのお考えに最も近いものを一つだけ選んでください。

- *1 温暖化対策税の導入に「賛成」または「どちらかという賛成」と回答した人
- *2 温暖化対策税の導入に「反対」または「どちらかという反対」と回答した人

温暖化対策税が導入された場合の電気、ガス等の値上がり額についての情報を示しながら妥当とする税率について尋ねたところ、全体的に、「炭素1kg当たり約10円の課税」、平均的な家庭における電気代やガス代に換算すると、1か月当たり5%以下の上昇率となる税率が最も多く支持された。

温暖化対策税の導入賛成派では、「炭素1kg当たり約10円の課税」が最も多く39.4%を占めたが、導入反対派では、「どのような税率でも、温暖化対策税の導入には反対」が27.5%で最多だった。

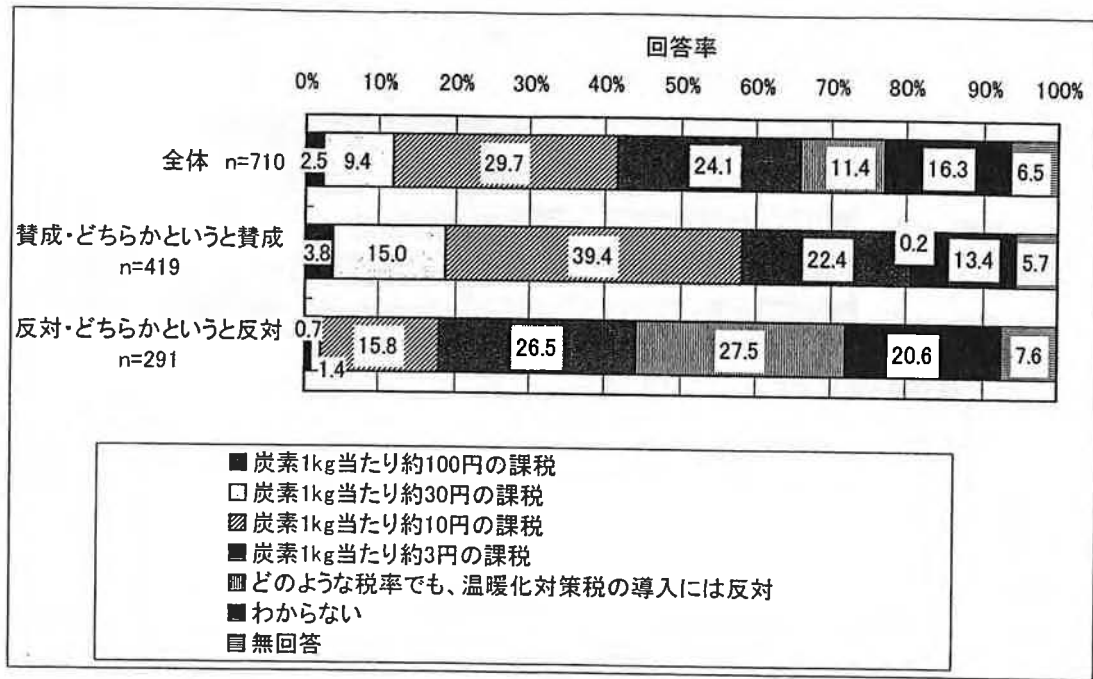


図3.7 妥当とする税率

同時期に行われた「共同通信社全国世論調査」(平成12年12月)においても、妥当とする税率はガソリン1リットル当たり5円程度(炭素1kg当たり約8円)と、今回の調査結果と概ね同程度の税率が支持された。

表3.5 既存のアンケート調査結果(妥当とする税率)

ガソリン1リットル 当たりの課税額 炭素1kg 当たりに換算	5円程度	10円程度	20円程度	30円程度	それ以上	わからない・ 無回答	備考 (実施時期等)
	約8円	約16円	約32円	約48円	それ以上		
共同通信社全国世論調査 【問10】(注1)	56.3%	26.9%	6.6%	2.5%	2.6%	5.1%	平成12年12月

注1: 回答対象者は温暖化対策税を「導入すべきだと思う」と答えた人

質問 7 全員の方に質問します。電気、ガス等の各種エネルギー*の消費と料金についてお尋ねします。あなたは、電気、ガス等の各種エネルギーについて、日頃どの位の料金を支払っているか、あるいは、どの位の量を消費しているかを意識していますか。一つだけ選んでください。

*電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油についてそれぞれ回答を求めた

電気、ガス等の各種エネルギーについて、使用料もしくは消費量の認識度を尋ねたところ、電気については82.4%、ガスは76.2%が「日頃どの程度支払っているか(あるいは消費しているか)は概ね想像がつく」と回答し、灯油、ガソリンに関しても、同様の回答が70%前後に達している。軽油については「使用していない」が58.4%と最も多かったが、それを除くと、「日頃どの程度支払っているか(あるいは消費しているか)は概ね想像がつく」の回答が20%と多くを占めている。

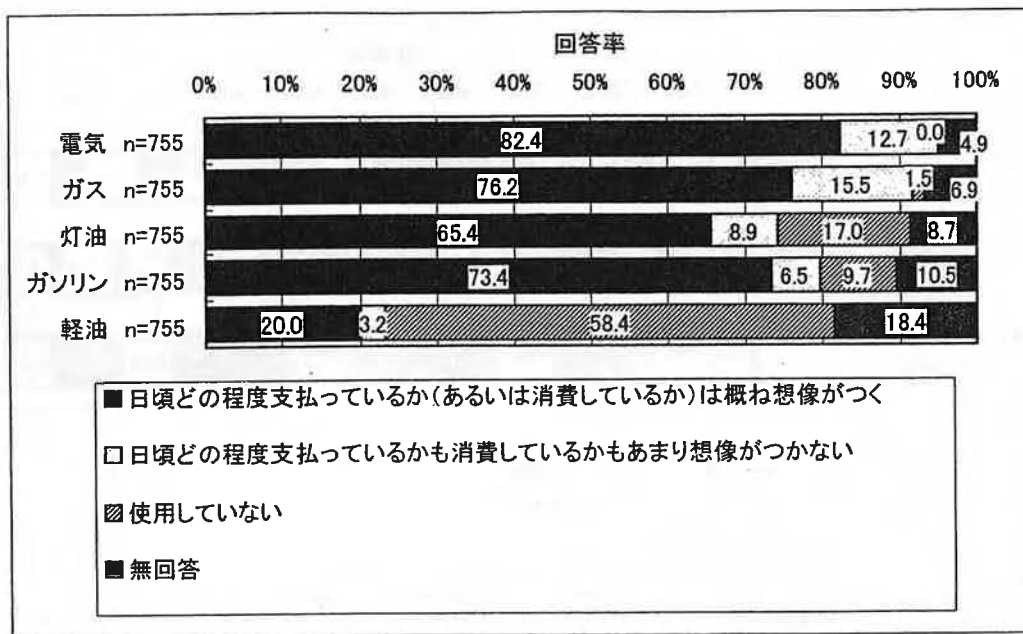


図3.8 各種エネルギー料金に対する意識

質問 8 これらのエネルギー*の料金が、かりに、2%高くなったとすると、あなたはどのように対処されますか。A~Cまでの3つのケースを想定して、それぞれあてはまるものを一つだけ選んでください。

質問 9 これらのエネルギー*の料金が、かりに、10%高くなったとすると、あなたはどのように対処されますか。質問8と同じA~Cまでの3つのケースを想定して、それぞれあてはまるものを一つだけ選んでください。

- ケースA：原料価格の高騰などにより料金が上がった場合。
- ケースB：環境保全を目的とする温暖化対策税を導入したために料金が上がった場合。なお、たばこ税、酒税などと同様に、請求書やレシートの料金に温暖化対策税の額は明記されていないものとします。
- ケースC：環境保全を目的とする温暖化対策税を導入したために料金が上がった場合。なお、消費税と同様に、請求書やレシートに温暖化対策税の金額が明記されているものとします。

*電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油についてそれぞれ回答を求めた

注：質問8及び質問9では、電気、ガス、灯油、ガソリン、軽油の各エネルギーについて、質問8（ケースA~C）、及び質問9（ケースA~C）のすべてを通して回答した人のみを集計対象とした。

料金が2%もしくは10%上昇した場合の対処について、3ケースの価格上昇要因を設定して尋ねた結果、いずれの場合にも、「価格の上昇に見合う程度に購入（使用）量を減らし、支出全体を増やさない」または「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」と、購入（使用）量を減らすように対処する回答が多くを占めた。軽油についても、「もともと使用していない」が70%以上を占めたが、それを除けば同様の結果となった。

価格上昇要因が同一の場合について、料金が2%上昇した場合と10%上昇した場合とを比較すると、いずれのエネルギーについても料金の上昇率が10%と大きいほど、購入（使用）量を減らすように対処する回答が多くなり、「購入（使用）量は変わらない」の回答が少なくなる傾向が見られた。

また、料金の上昇率が同一の場合について、A~Cのそれぞれの価格上昇要因について比較すると、